

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	障害者グループホーム整備事業	会計	一般会計	事業No.	104	施策順No.	34-008
		事業種別	政策・その他	予算科目	3-1-3-20-2		
政策	3 健やかに安心して暮らせるまちづくり			課等名	福祉課		
施策	34 障害者福祉の推進			事業期間	開始	14	終了

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	知的障害者、精神障害者のうち、家庭状況・住宅環境との理由により住居を必要とする者。						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
		在宅の知的障害者概算数(人)		526	526	526	526	
		在宅の精神障害者概算数(人)		380	380	380	380	
	意図	施設への入所や社会的入院ではなく、障害者の希望に合わせて、地域における自立生活を継続できるように暮らす場所を整備し、入居希望者に入居してもらう。						
対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
	グループホームの入居者数(知的)／在宅の知的障害者数(%)	8.2	9.7	11.4	12	11	13	B
	グループホームの入居者数(精神)／在宅の精神障害者数(%)	6.8	7.9	9.2	9.5	9	10	
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】	22年度は、施設整備に対する支援実績なし。							

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	障害者(知的障害者・精神障害者)が入居するグループホーム(ケアホーム)の施設整備(新築、修繕、改修)に対して補助金を交付する。 【現状 飯田市内】 1 知的障害者グループホーム等:20箇所 2 精神障害者グループホーム等: 6箇所		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	施設整備支援	支援件数	0件
23年度実施計画	施設整備支援	支援件数	

3 事業コスト

事業費	特定財源	(千円)	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項
	一般財源					
	国庫支出金					
	県支出金					
	起債					
	その他					
	計 (A)		0	0	0	
	正規職員所要時間					
	臨時職員等所要時間					
	人件費計 (B)			0		
	トータルコスト A+B			0		

4 事業に対する市民や議会の意見

--

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	施策の成果指標又はムトス指標	安心して地域で日常生活が送られる割合(%)
この事務事業は施策の目的達成にどのよう に貢献しましたか	4年間の振り返り	施設、病院から地域生活への移行をするためには、グループホームの整備は必要不可欠である。高額である建設費に対して助成することによって建設の促進が図られた。	
	後期に向けた課題	今後もグループホームの整備は必要であることから助成の制度は必要である。金額や対象者の拡大が今後の検討課題である。	
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫を してきましたか	4年間の振り返り	建設主体は事業者であるため、助成制度の周知に努め建設促進に努めた。	
	後期に向けた課題	建設主体は事業者であるため、経営事情により左右されるため、助成金額の拡大等が必要。	
コストを削減するためにどのような工夫を してきましたか	4年間の振り返り	入札の実施等を事業者に指導し、適正な価格での建設を指示した。	
	後期に向けた課題	震災による建設費の増大等が予想され、それに伴い助成額の増加が予想される。	
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	補助金の助成であり、補助率も条例に規定された率で交付している。	
	後期に向けた課題	特になし。	
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を發揮するために、行政はどのような働きかけを してきましたか、又は、配慮してきましたか	4年間の振り返り	①建設主体は事業者であり、多くの施設入所者が地域での生活が可能になった。 ②助成制度の周知に努め建設促進に努めた。	
	後期に向けた課題	特になし。	
全体を通じて	4年間の振り返り	施設、病院から地域生活への移行をするためには、グループホームの整備は必要不可欠である。高額である建設費に対して助成することによって建設の促進が図られた。	
	後期に向けた課題	今後もグループホームの整備は必要であることから助成の制度は必要である。金額や対象者の拡大が今後の検討課題である。	

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要はありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要はありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	--	--------------------------------	-----------------------------------